

## 歯学部創立30周年 特集

## 鹿児島大学歯学部の創立30周年にあたり

歯学部長 植村正憲

鹿児島大学歯学部の創立30周年にあたり、これまでの歯学部の経緯を振り返り、今後の展望について記しておきます。

【創設・発展】鹿児島大学歯学部は、鹿児島・宮崎・沖縄三県（鹿児島大学歯学部設置期成同盟会、会長：金丸三郎県知事）の歯科医師不足解消を謳い、陳情の甲斐あり、昭和52（1977）年10月1日に2講座で設置されました（初代学部長：中澤省三（歯科理工学））。翌年4月12日に第1回歯学部学生80名の入学式を行いました（入試：昭和53年3月23-24日、試験場：ラ・サール高校）。この年が国立大学入学試験 期・期制度の最後の年でした。昭和40年代の大学紛争時代がほぼ収束し、高度成長のまっただ中で大学入試制度の改革など、新時代の始まりに歯学部は産声をあげました。

歯学部屋家は病院棟と研究棟が昭和54年12月、学生講義実習棟が同55年3月に完工しました。学年進行と共に、学部発足時2講座（昭和52（1977）年10月）が、3講座体制（+1講座、同年度内）、5講座（+2講座、53年度）、10講座（+5講座、54年度）、15講座（+5講座、55年度）、17講座（+2講座、56年度）、57年度には大学設置基準の18講座（+1講座）と一応の完成をみました。昭和59（1984）年3月25日に第1回卒業式（55名）、同年4月には大学院歯学研究科（定員18名）設置。歯科医師過剰対策で平成元（1989）年入学定員60名に改訂。平成9年に教養部改組に伴い定員2名を配置し、19講座目の歯科基礎医学講座（教授1、助教授1）設置。平成15（1993）年大学院医歯学総合研究科設置（重点化）時に、歯科麻酔科が病院籍から移籍し、歯科麻酔全身管理学分野を歯系20講座目として設置、また、学部学生入学定員55名に改訂され、現在

に至っております。また、大学の法人化は平成16（1994）年4月1日に行われました。

この重点化というのは、全国に多くの大学がありますが、その中で研究を中心にした大学（学部）を選び、重点的に育成する事と聞いています。総合研究科に医学部医学科と歯学部の教員が移籍し、医学科と歯学部には教員はおらず、研究科から派遣（兼務）という形になりました。また、講座が分野（研究分野）という名称に変わりました。同時に、歯学部附属病院は「医学部・歯学部附属病院」に統合され歯学部から切り離され別部局となりました。従って、形の上では歯学部には教員は1人も居らず、名目的には組織が研究中心になったということです。つまり、大学院は研究、学部は学部学生の教育に棲み分けることになった訳です。

【変革期】一見、順調に発展してきたように見える歯学部ですが、自助努力というより、外的要因により変化・発展してきたところ です。しかし、歯科医師過剰時代と共に、入学定員は当初の80名が60名となり、現在は55名となっています。歯学部完成時には学部教員102名、学部附属病院教員約50名であったのが、定員削減等で現在では歯学部兼務教員98名（形の上では教養部改組の2名が加わり100名）、病院教員が46名、さらに来年度（21年度）1名減が決まっています。この様に全体としてみれば、歯学部は縮小傾向にあります。

順調であった社会的外的要因の変化（財政悪化、高齢化・少子化、グローバル化等）に応じ、教育基本法の理念を実現するための「教育振興基本計画」を平成20年7月1日閣議決定し、平成20年度から24年度までの「5年間を高等教育の転換と革新に向けた始動期間と位置づけ、中長期的な高等教育の在り方について検

討し、結論を得る」としております。これを受け平成20年9月11日文科大臣は、教育再生に道筋をつけるため、大きく次の3項目を中央教育審議会に諮問し、既にその審議概要が我々に具体的に示されております。(1)社会や学生からの多様なニーズに対応、(2)グローバル化の進展の中での大学教育の在り方、(3)人口減少期における我が国の大学の全体像について。この様に国の教育改革への動きは急です。

上記(1)ニーズへの対応は、相当な外圧となることは間違いありません。しかし、本学部は創設以来この30年間、内的衝動からはほとんど変化しておりませんし、以前から内部からも改革の要求の声は挙がってお

りながら、手つかずの状態が今日まで至っております。鹿児島大学全体の第2次中期計画(平成22~27年度:6年間)を現在作成中で、好むと好まざるとに拘わらず、その中にも上記の中教審の諮問内容を相当考慮し、反映させる必要があると考えられます。

本歯学部は現在ちょうど、創設期の教授陣がほぼ退職され、新教授陣がほぼ交代し終わった時期で、次の30年とは言わないまでも、10年程度の改革計画を練る時期としては、絶好のタイミングと言えます。中長期的見通しのなかで、より良い変革ができる様に、皆様の積極的な意見表明と、絶大なるご理解とご協力をお願い申し上げる次第です。